

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 146-8501
 住 所 東京都大田区下丸子3-30-2
 氏 名 キヤノン株式会社 印
 代表取締役社長 内田 恒二
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノン株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市幸区柳町70-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	集積回路の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	26,079	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務本部 施設部 保全技術課
		所在地	東京都大田区下丸子3-30-2
		電話番号	03-5482-8490
		FAX番号	03-3758-1160
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産設備や新規設備の管理標準への追加による管理体制の整備 ・ 生産設備等の使用状況を管理、分析してCO2削減につなげる。 ・ 事務所の冷暖房の設定温度の推奨や無人での無駄運転の禁止 ・ 外気条件の変動に応じた空調調和関連設備の稼働台数の調整 ・ 照明設備の調光や不必要な照明の消灯 削減活動についての詳細は指針様式第1号（第4、5面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品等の物流時のCO2削減の推進。 詳細は指針様式第1号（第6面）のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の減量化、分別化の推進。 ・ 省エネ型製品の開発。 ・ 製品のリサイクル化。 ・ 部品のリユース化。 ・ NAS電池の稼働。 ・ 原材料・調達品に関するムダ取り推進。 詳細は指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	当社の環境への取り組みについてはホームページにて公表していません。 http://canon.jp/ecology/

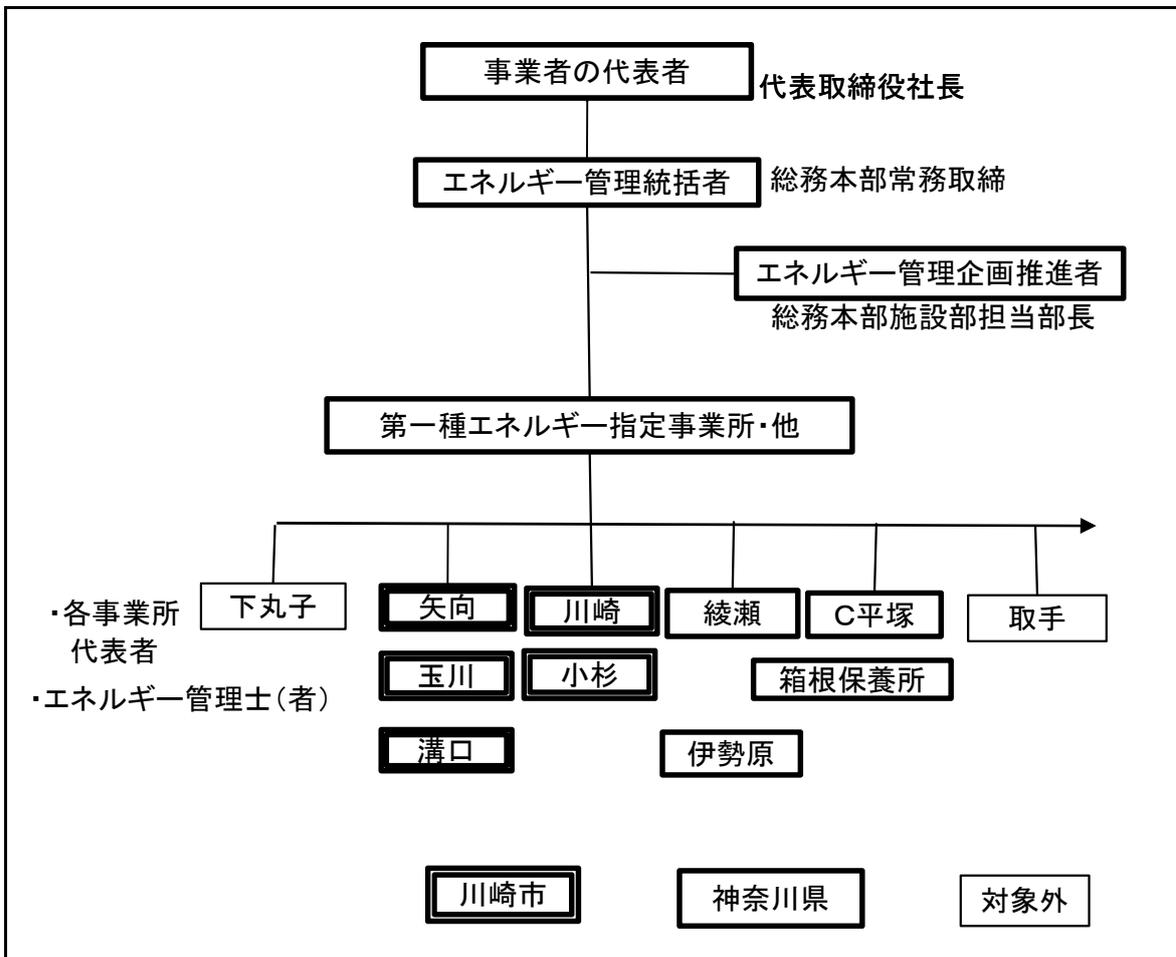
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1、グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保障を推進する。
 - 2、製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の極小化に配慮する。
 - 3、環境保障に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
 - 4、企業活動のあらゆる面で国/地域の適用される法律、及びその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
 - 5、必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
 - 6、EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
 - 7、すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
 - 8、社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
 - 9、行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。
- 以上が全社に対する基本方針となる。特に市内事業所の基本方針は計画期間3年において、排出総量目標とするが、原単位目標も併用して基準年度比3%を基本として活動する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 44,663 (調) 37,116 t-CO ₂	目標排出量	(実) 63,836 t-CO ₂
削減率	(実) -42.9 %	削減量	(実) -19,173 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	—	単 位	—
基準年度の値	100.0	目標年度の値	97.00
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	今回の対象事業所は5事業所となっている。その内の4事業所の中での3事業所が研究・開発であり、また1事業所が研修所であるため、延床面積を採用している。残りの1事業所は半導体集積回路を主に製造しているため、生産数量を採用している。故に合計値として寄与度(%)を採用している。		

ウ 目標設定に関する考え方

川崎事業所の生産数量が大幅に増加の計画があるため、市内事業所の総排出量は結果的には増加となる。故に排出原単位としての目標値と捉えることとする。排出量原単位の値を年平均で1%以上削減することを前提に目標を設定した。その時の考え方として主要の1事業所である川崎事業所が研究開発から生産に占める割合が50%を超えたため、生産数量原単位とした。他の事業所は研究・開発的要素が多く、延床面積当たりが妥当とした。故に寄与度の考え方で進める。個々で見た場合、川崎事業所以外は建物規模の増加がないので、各事業所毎に排出量及び原単位とも年平均1%削減の形で計画の中に盛り込む。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

- ・拠点のCO₂削減施策として、空調機・コンプレッサーなどのエネルギー多消費設備を中心に高効率機器への更新や改良によって、今後も引き続いて前年比1%の削減効果を創出する。
- ・生産部門におけるエネルギー管理を強化して、エネルギーの効率利用を進め、キャノングループ全体で昨年度実績として約3万トンのCO₂削減効果を創出した。今年度も昨年並み以上のCO₂削減に努める。

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 特に生産装置及び新規導入設備の管理マニュアルへの追加と改善を含む項目の定期的な見直しを行なう。 ○生産設備等のエネルギー管理 生産設備や研究開発設備について操業状況に応じたエネルギー使用状況を管理、分析して、その結果に基づいてCO2削減の改善につなげる。 ○事務所等の空気調和の管理 室内温度を冷房は28度、暖房は20度に設定の遵守、及び個別機器の停止忘れによる無人での無駄運転等のないような運転管理の徹底を行なう。 ○空調調和設備の効率管理 外気条件の変動に応じて、熱源設備・熱搬送設備・空調調和機設備等のエネルギー効率向上対策を行なう。 ○蒸気供給の管理 蒸気配管バルブの閉止が出来ないので、逆止弁を断熱することによる放熱を防ぐ改善を行なう。 ○照明設備の運用管理 調光による減光や昼休みの不要場所の消灯を実施する。 ○照明設備の保安全管理 定期的な保守、点検を実施することによって、照明省エネ改善策を見出す。 ○給湯設備の効率管理 曜日や時間帯に合わせた運転を行ない、不必要時の停止を行なう。 ○換気設備の効率管理 手動で強制換気をしている機械室等の換気を季節に応じて停止する。 ○ボイラーの負荷管理及び効率管理 台数管理による総合的なエネルギー効率の向上によってCO2削減を図る。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

ここ2、3年の計画における設備投資計画には今のところ具体的には盛り込んでいない。将来は太陽光発電等の導入は世間の動向を見て本格的な稼働を目指す。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・省エネルギー効果の高い設備の導入や待機電力の削減を実施している。約1%の削減効果を創出。(Hf照明・インバーター・運転スケジュール管理・OA機器の元電源OFF等)
- ・その他、ターボ冷凍機インバーター機導入：矢向事業所(平成21年度)
- ・生産装置関係ではエネルギー設備の集約や効率運転の実施を行なっている。これらの結果、総温室効果ガス排出量は、生産量の減少による影響分も含め前年比26%減少した。今後も省エネルギー生産技術の強化や生産効率の向上なども進めて排出量の削減を行なって来た。
- ・空調スケジュール運転の見直し(水曜日・金曜日ノー残業デーの17:00以降の完全停止)。
- ・実験室等の夜間空調停止の実施。
- ・共用部照明(廊下・アトリウム)点灯時間の変更(7:00→17:00)。
- ・照度不要なエリアの電球の間引き。
- ・ブラックエルミネーション活動の実施。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

・物流時のCO2削減：トラックから鉄道、船舶へとモーダルシフトを行ない、CO2削減効果を創出。日本において昨年は約3690トンのCO2削減効果を創出。市内事業所においても1部寄与している。今後の計画も昨年並みの削減を目指す。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・廃棄物の減量化・分別化の推進。
- ・待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー型製品開発の実現。
- ・インクカートリッジ等のリサイクル実施。
- ・OA機器等の部品リユースの実施。
- ・N a s 電池導入によるCO2削減。
- ・原材料・調達品のCO2削減：全体で約2000社のサプライヤーに対してCO2削減活動に関する説明会を実施するとともに、購入部品のエネルギー・材料・物流に関するムダ取り活動を実施。市内事業所も対象として含まれる。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	44,663	t-CO ₂
(調)	37,116	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
矢向事業所	川崎市幸区塚越3-451	2700	研究開発	16,467 t-CO ₂
小杉事業所	川崎市中原区今井上町53	2700	研究開発	3,888 t-CO ₂
川崎事業所	川崎市幸区柳町70-1	2814	集積回路製造業	22,737 t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
玉川事業所	川崎市高津区下野毛3-16-1	2700	研究開発	1,255 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	1
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--